

2007 年の「V I S T A」経済見通し

～ 各国とも好調に推移して加重平均成長率は + 6.5% に～

2007年1月4日(木)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～ 要 旨 ～

2007年のV I S T A 経済を展望すると、ベトナムは、個人消費が高い伸びとなるほか、国内の投資もインフラ関連を中心に拡大基調で推移しよう。また、W T O 加盟によって法制度などの透明性が増すため、外国企業のベトナムへの進出も加速すると見込まれる。ベトナムはクロージングペッグ制を採用しているが、通貨ドンは、国内の高インフレを反映して緩やかに下落していくとみられる。ベトナムを輸出拠点と位置づける企業にとっては為替レートの緩やかな下落もプラス材料となる。実質経済成長率は、2006年が前年比 + 8.0%、2007年も同 + 8.0% となる見込みだ。

インドネシア中央銀行は2006年5月から連続して利下げを実施しており、2007年は利下げの効果によって、金利に敏感に反応する個人消費や設備投資の回復が期待される。すでに、自動車やオートバイなどの高額耐久消費財については販売の回復傾向が鮮明となっている。インドネシアは、天然ガスと原油の輸出国であったが、最近では国内におけるエネルギー需要の拡大を受けて、自国での供給を優先しており、2007年は資源輸出の伸びが鈍化することが見込まれる。実質経済成長率は2006年の前年比 + 5.6% から2007年は同 + 6.2% まで高まると予測した。

南アフリカ経済は内需を中心に好調に推移している。これまでの通貨ランドの下落によって資源産業や製造業の輸出採算が改善しており、今後は世界的な資源需要の拡大と相まって、資源輸出の高い伸びが期待できる。2007年はインフレ予防を目的とした金融引き締めの影響によって、個人消費や設備投資の伸びは鈍化すると見込まれる。ただし、インフラ関連の投資は、2010年のサッカーワールドカップ開催に向けて引き続き高い伸びになることが予想される。実質経済成長率は、2006年に前年比 + 4.2% となった後、2007年も同 + 4.2% の伸びとなる見込みだ。

最近のトルコでは、安価な人件費を目的とした外国からの直接投資が大幅に増加している。05年10月から始まったE U 加盟交渉については、欧州域内の世論の反発が強く、先のE U 首脳会議で「一部凍結」になるなど先行きに不透明感が出ているが、E U 加盟を目指す中長期的なトルコ政府の方針は揺らいでいない。市場経済化が急速に進むなかで、今後も外国企業の進出が続くとみられる。実質経済成長率は、2006年の前年比 + 5.5% から2007年は同 + 5.6% となる見込みだ。

アルゼンチン経済は、景気が拡大傾向で推移するなか、個人消費や設備投資といった内需の高い伸びが期待される、メルコスール(南米南部共同体市場)向けの輸出も高い伸びで推移するだろう。実質経済成長率は、2006年の前年比 + 8.0% から2007年は同 + 8.2% に高まると予測した。

(好調に推移するV I S T A 経済)

ポストB R I C s の有力候補であるV I S T A (ベトナム、インドネシア、トルコ、アルゼンチン) 各国の経済は、好調に推移している。各国とも、資源を中心に輸出が高い伸びとなっているほか、中産階級の台頭によって国内需要も大きく盛り上がっており、これらが最近の高成長を支えている。V I S T A は、2007 年も高成長が期待できるのだろうか。以下では、V I S T A の 2007 年経済見通しの概要を紹介したい。

(ベトナム：外国企業の進出が加速)

ベトナム経済は 2007 年も好調に推移すると見込まれる。中産階級の台頭によって個人消費が高い伸びとなるほか、国内の設備投資もインフラ関連を中心に拡大基調で推移しよう。

また、W T O (世界貿易機関) 加盟によって法制度などの透明性が増すため、外国企業のベトナムへの進出も加速すると見込まれる。ベトナムはクロージングペッグ制を採用しているが、通貨ドン、国内の高インフレを反映して緩やかに下落していくとみられる。ベトナムを輸出拠点と位置づける企業にとっては為替レートの緩やかな下落もプラス材料となる。

ベトナムの実質経済成長率は、2006 年が前年比 + 8.0%、2007 年も同 + 8.0% となる見込みだ。

(インドネシア：金融緩和の効果によって消費と投資の伸びが加速)

インフレーションが沈静化してきたことを受けて、インドネシア中央銀行は 2006 年 5 月から連続して利下げを実施しており、2007 年は利下げの効果によって、金利に敏感に反応する個人消費や設備投資の回復が期待される。すでに、自動車やオートバイなどの高額耐久消費財については販売の回復傾向が鮮明となっている。中産階級向けのデジタル家電の販売も好調だ。一方、輸出の伸びは鈍化するとみられる。インドネシアは、天然ガスと原油の輸出国であったが、最近では国内におけるエネルギー需要の拡大を受けて、自国での供給を優先しており、2007 年は資源輸出の伸びが鈍化することが見込まれる。

輸出の伸びは鈍化するものの、内需の伸びが加速するため、実質経済成長率は 2006 年の前年比 + 5.6% から 2007 年は同 + 6.2% まで高まると予測した。

(南アフリカ：輸出企業の採算が改善)

足下の南アフリカ経済は内需を中心に好調に推移している。これまでの通貨ランドの下落によって資源産業や製造業の輸出採算が改善しており、今後は世界的な資源需要の拡大と相まって、資源輸出の高い伸びが期待できる。

懸念材料は、国内需要の拡大によってインフレーションが加速していることだ。2007 年はインフレ予防を目的とした金融引き締めの影響によって、個人消費や設備投資の伸びは鈍化すると見込まれる。ただし、インフラ関連の投資は、2010 年のサッカーワールドカップ開催に向けて引き続き高い伸びになることが予想される。実質経済成長率は、2006 年に前年比 + 4.2% となった後、2007 年も同 + 4.2% の伸びとなる見込みだ。

(トルコ：オイルマネーの恩恵を受ける)

最近のトルコでは、安価な人件費を目的とした外国からの直接投資が大幅に増加している。国内の

インフレ率が落ち着いていることや、通貨リラの価値が安定していることも、トルコに進出する外国企業にとってはプラス材料となっている。

05年10月から始まったEU加盟交渉については、欧州域内の世論の反発が強く、先のEU首脳会議で「一部凍結」になるなど先行きに不透明感が出ているが、EU加盟を目指す中長期的なトルコ政府の方針は揺らいでいない。市場経済化が急速に進むなかで、今後も外国企業の進出が続くとみられる。最近では、オイルマネーで潤う中東諸国がインフラ整備を積極的に進めるなか、その一部をトルコの建設業が請け負っており、トルコは間接的にオイルマネーの恩恵を受けているといえる。

トルコの実質経済成長率は、2006年の前年比+5.5%から2007年は同+5.6%となる見込みだ。

(アルゼンチン：メルコスール向け輸出が増加)

2007年のアルゼンチン経済は、景気が拡大傾向で推移するなか、個人消費や設備投資といった内需の高い伸びが期待される、メルコスール(南米南部共同体市場)向けの輸出も高い伸びで推移するだろう。ただ、中国やブラジルをはじめとするBRICS諸国から安価な家電製品などが大量に流入するため、貿易黒字は縮小する可能性が高い。実質経済成長率は、2006年の前年比+8.0%から2007年は同+8.2%に高まると予測した。

各国の予測結果を踏まえて、VISTA全体の加重平均実質経済成長率を図表のとおりに予測した。VISTAの成長率は、2006年の前年比+6.2%から2007年は同+6.5%に高まる見込みである(図表参照)。

図表 VISTAの実質経済成長率

(前年比、%)				
	2004年(実績)	2005年(実績)	2006年(見込み)	2007年(予測)
VISTA	7.4	7.3	6.2	6.5
ベトナム	7.8	8.4	8.0	8.0
インドネシア	5.1	5.6	5.2	6.2
南アフリカ	4.5	4.9	4.2	4.2
トルコ	8.9	7.4	5.5	5.6
アルゼンチン	9.0	9.2	8.0	8.2

(出所) 各国統計より作成、2006年、2007年はBRICS経済研究所の予測値。

(注) VISTA全体の实質GDP成長率は、2000年のドル換算名目GDPをウエイトとした加重平均値。